



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社サクシード 上場取引所 東
 コード番号 9256 URL <https://www.succeed-corp.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 毅
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 植田 庸平 (TEL) 03-5287-7259
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,230	14.4	329	△8.1	329	△7.5	208	△7.0
2022年3月期第3四半期	1,950	-	358	-	355	-	224	-
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第3四半期	59.96		57.63					
2022年3月期第3四半期	71.98		68.85					

(注) 1. 2022年3月期第2四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2021年8月27日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 当社は、2021年12月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2022年3月期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,383	1,915	80.3
2022年3月期	2,199	1,706	77.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,915百万円 2022年3月期 1,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2023年3月期	ー	0.00	ー		
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,082	19.0	432	1.8	432	2.5	286	2.3	82.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	3,475,000株	2022年3月期	3,475,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	3,475,000株	2022年3月期3Q	3,113,636株

(注) 当社は、2021年8月27日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への各種政策の効果等により経済活動は回復基調にあるものの、ウクライナ情勢の長期化や物価の上昇など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

教育業界におきましては、このような経済状況や、少子化、教育制度改革や大学入試改革、文科省のGIGAスクール構想による学校へのICT導入、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとするオンライン教育サービスに対するニーズの高まりや、学校現場における教員の働き方改革など、取り巻く環境が大きな変革の時期を迎えております。

保育業界におきましては、共働き世帯の増加に伴い保育需要も増加しておりますが、保育施設が増えたことによる保育士不足や保育の質の低下が懸念されております。また、保育施設の待機児童問題は解消しつつある一方、小学校入学後に親の働き方を変えざるを得なくなるいわゆる「小1の壁」の問題が深刻さを増しており、学童保育をはじめとする子育て支援事業者の社会的役割は一段と重要性を増しております。

介護業界におきましては、団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題やそれにともなう認知症高齢者の急速な増加が見込まれ、より一層介護のニーズが高まっております。しかしながら、社会的な問題になっている少子高齢化の影響が介護業界の人材不足に与える影響は特に深刻で、有効求人倍率は依然として高い水準で推移しており、介護現場を支える人材確保や介護報酬改定の動きは注視すべき課題となっております。

以上のような外部環境のもと、当社は「教育や福祉の社会課題を解決し、より良い未来を創造する」ことをミッションに掲げており、教育及び福祉を事業領域に挙げておりますが、どの分野も企業の人手不足が高い水準で続いており、当社の成長を後押しする要因となっております。

以上の結果、売上高は2,230,988千円（前年同期比14.4%増）、営業利益は329,656千円（前年同期比8.1%減）、経常利益は329,021千円（前年同期比7.5%減）、四半期純利益は208,369千円（前年同期比7.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりとなります。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

①教育人材支援事業

ICT支援員派遣サービスについては、GIGAスクール構想による教育現場のDX化という環境のもとで、地方自治体向けサービスの受注が増加いたしました。また、部活動の運営受託サービスについても、新規顧客の開拓が進み、売上は増加いたしました。一方、今後成長が期待される教育分野に対する積極的な人的投資による人件費の増加や、新規登録者獲得のための募集費の増加が利益を圧迫いたしました。

その結果、売上高は645,700千円（前年同期比31.6%増）、セグメント利益は111,241千円（前年同期比7.9%減）となりました。

②福祉人材支援事業

福祉人材サービスにおいては、人材紹介サービス及び人材派遣サービスの売上が順調に伸び、売上及び利益は増加いたしました。特に、学童施設むけ及び障がい児施設むけサービスの売上が前事業年度に比べ増加いたしました。

その結果、売上高は311,383千円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は79,368千円（前年同期比34.2%増）となりました。

③個別指導教室事業

個別指導教室においては、2022年3月に「つきみ野校」及び「弥生台校」、7月に「中川校」、10月に「湘南台校」を開校し、新規校舎の入塾者数が順調に増加するとともに、既存の校舎においても期首の在籍生徒数が前事業年度を上回ることにより授業の受講数が増加し、売上及び利益は増加いたしました。

その結果、売上高は839,937千円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は217,686千円（前年同期比6.1%

増)となりました。

④家庭教師事業

家庭教師サービスにおいては、市場拡大に伴うオンライン型家庭教師サービスの会員数の増加により、家庭教師サービス全体の会員数は増加し、売上は増加いたしました。一方、オンライン型家庭教師サービスの需要の増加に伴い、従来は首都圏や関西圏に限られていたプロモーションを全国へ拡大したことにより広告宣伝費は増加し、前年同期比で利益は減少いたしました。

その結果、売上高は433,966千円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益は88,942千円(前年同期比10.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は2,188,212千円となり、前事業年度末に比べ167,821千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が129,761千円、売掛金が34,529千円増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は195,400千円となり、前事業年度末に比べ16,774千円増加いたしました。これは主に敷金が16,516千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は2,383,613千円となり、前事業年度末に比べ184,596千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は426,727千円となり、前事業年度末に比べ28,023千円減少いたしました。これは主に未払金が17,348千円、未払費用が13,941千円、預り金が13,089千円増加した一方、未払法人税等が62,622千円、賞与引当金が14,044千円減少したこと等によるものであります。

固定負債合計は41,594千円となり、前事業年度末に比べ4,250千円増加いたしました。これは資産除去債務が4,250千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は468,321千円となり、前事業年度末に比べ23,772千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,915,291千円となり、前事業年度末に比べ208,369千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が208,369千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想については、2022年5月13日の「2022年3月期決算短信（日本基準）（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の当社業績予想への影響は、ワクチン接種をはじめとする諸対策やウィズコロナへの政策転換により、回復傾向で推移すると予想しておりますが、開示している業績予想と実績に大きな乖離が生じるおそれがある場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844,018	1,973,779
売掛金	153,407	187,936
貯蔵品	3	3
前払費用	27,561	32,120
その他	70	93
貸倒引当金	△4,669	△5,720
流動資産合計	2,020,391	2,188,212
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	60,577	67,569
構築物（純額）	783	1,021
工具、器具及び備品（純額）	423	335
その他（純額）	946	2,351
有形固定資産合計	62,731	71,277
無形固定資産		
ソフトウェア	7,014	4,501
無形固定資産合計	7,014	4,501
投資その他の資産		
敷金	57,710	74,226
長期滞留債権	5,093	6,289
保険積立金	20,781	20,781
繰延税金資産	30,282	22,960
その他	105	1,652
貸倒引当金	△5,093	△6,289
投資その他の資産合計	108,879	119,621
固定資産合計	178,625	195,400
資産合計	2,199,017	2,383,613

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	164,199	181,548
未払費用	13,604	27,546
契約負債	68,158	80,854
賞与引当金	25,082	11,038
未払法人税等	110,741	48,119
未払消費税等	56,450	49,224
預り金	11,822	24,911
その他	4,690	3,483
流動負債合計	454,750	426,727
固定負債		
資産除去債務	37,343	41,594
固定負債合計	37,343	41,594
負債合計	492,094	468,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,100	333,100
資本剰余金	273,100	273,100
利益剰余金	1,100,504	1,308,873
株主資本合計	1,706,704	1,915,073
新株予約権	218	218
純資産合計	1,706,922	1,915,291
負債純資産合計	2,199,017	2,383,613

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,950,189	2,230,988
売上原価	1,445,950	1,713,790
売上総利益	504,239	517,198
販売費及び一般管理費	145,445	187,541
営業利益	358,794	329,656
営業外収益		
保険解約返戻金	14,332	—
受取保険金	—	308
その他	325	—
営業外収益合計	14,657	308
営業外費用		
上場関連費用	17,882	—
解決金	—	943
営業外費用合計	17,882	943
経常利益	355,569	329,021
特別利益		
固定資産売却益	1,753	—
特別利益合計	1,753	—
税引前四半期純利益	357,323	329,021
法人税、住民税及び事業税	127,640	113,329
法人税等調整額	5,563	7,322
法人税等合計	133,203	120,652
四半期純利益	224,119	208,369

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	家庭教師事 業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	490,670	285,339	756,571	417,608	1,950,189	—	1,950,189
外部顧客への売上高	490,670	285,339	756,571	417,608	1,950,189	—	1,950,189
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	490,670	285,339	756,571	417,608	1,950,189	—	1,950,189
セグメント利益	120,842	59,136	205,100	98,838	483,917	△125,123	358,794

(注) 1. セグメント利益の調整額△125,123千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	家庭教師事 業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	645,700	311,383	839,937	433,966	2,230,988	—	2,230,988
外部顧客への売上高	645,700	311,383	839,937	433,966	2,230,988	—	2,230,988
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	645,700	311,383	839,937	433,966	2,230,988	—	2,230,988
セグメント利益	111,241	79,368	217,686	88,942	497,238	△167,581	329,656

(注) 1. セグメント利益の調整額△167,581千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。



2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

これまで家庭教師サービスは個人会員向けに授業を提供するサービスであることから、教育に関する人材サービスの一部として「教育人材支援事業」の中に入れておりましたが、オンライン家庭教師の需要増加により、今後主要な事業の一つとして取り組むことに伴い、第1四半期会計期間より「家庭教師事業」として区分いたしました。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

参考：セグメント変更のイメージ

変更前	変更後
個別指導教室事業	個別指導教室事業
個別指導塾運営サービス	個別指導塾運営サービス
教育人材支援事業	家庭教師事業
家庭教師サービス	家庭教師サービス
 家庭教師のサクシード	 家庭教師のサクシード
教育人材サービス	教育人材支援事業
福祉人材支援事業	福祉人材支援事業
福祉人材サービス	福祉人材サービス

(重要な後発事象)

(新たな事業の開始)

当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、フランチャイズ事業を開始することについて決議いたしました。

1. 事業開始の趣旨

当社は、神奈川県内に「個別指導学院サクシード」を26教室展開しており、当社の事業運営にあたり主軸業態のひとつと位置付けております。

当該業態については、事業開始以降順調に業績が推移しており、今後の更なる事業拡大及び収益機会の多様化を図るべく、これまでの直営教室運営の展開に加えて、フランチャイズ方式により教室展開を開始する判断をいたしました。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

当社より加盟店に対して、「個別指導学院サクシード」に係る営業権を付与すると同時に、これまで培ってきた「個別指導学院サクシード」の運営ノウハウを加盟店のニーズに合わせて提供しバックアップを行い、その対価として加盟金・ロイヤリティ等を受領します。フランチャイジーとしては、出店地域での基盤を有する企業を主な対象として、全国への教室展開の加速とブランド認知度ならびにブランドイメージの向上を図りたいと考えております。

(2) 当該事業を担当する部門

個別指導教室事業部

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

現時点において特別に支出する予定はございません。

3. 日程

- | | |
|-------------|-------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2023年1月13日 |
| (2) 事業開始日 | 2023年2月(予定) |